

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 15 年 05 月 22 日

会社名 日本空調サービス株式会社  
 コード番号 4658  
 U R L http://www.nikku.co.jp  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 松原 武  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役本店長  
 氏名 大野 正彦

登録銘柄(店頭登録銘柄)  
 本社所在都道府県  
 愛知県

電話番号(052)773-2511

決算取締役会開催日 平成 15 年 05 月 22 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 06 月 25 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	14,414	( 4.4 )	929	( 18.2 )	1,024	( 20.5 )
14 年 3 月期	13,806	( 4.9 )	786	( 31.5 )	849	( 28.6 )

	当期純利益又は 当期純損失 ( )		1 株当たり当期 純利益又は 当期純損失 ( )		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率又は 当期純損失率 ( )		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 3 月期	377	( )	39	03			7.7	8.7	7.1			
14 年 3 月期	292	( )	31	03			5.6	6.9	6.2			

- (注) 1. 期中平均株式数 15 年 3 月期 9,335,146 株 14 年 3 月期 9,435,703 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益又は当期純損失 ( ) におけるパーセント表示は、  
 対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
15 年 3 月期	12	00	0	00	107	30.7	2.2
14 年 3 月期	10	00	0	00	94		1.9

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 3 月期	11,763		4,929		41.9	550	53	
14 年 3 月期	11,669		4,861		41.7	514	81	

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 8,931,350 株 14 年 3 月期 9,442,640 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 1,014,650 株 14 年 3 月期 503,360 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	7,000	500	300				
通期	15,500	1,100	500	12	00	12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 54 円 53 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、連結添付資料 5 ページ「次期の見通し」をご参照ください。

### 3. 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前期		当期		増減金額 (は減少)
		平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金預金		877,761		702,109		175,651
2. 受取手形	1,2,6	523,309		354,361		168,948
3. 売掛金	2	2,751,056		2,919,461		168,405
4. 完成工事未収入金		699,067		824,874		125,807
5. 有価証券				5,083		5,083
6. 未成工事支出金		242,234		134,274		107,960
7. 材料貯蔵品		5,958		6,578		619
8. 未収入金	2	88,284		158,739		70,454
9. 繰延税金資産		131,236		194,334		63,098
10. その他		135,768		84,552		51,215
11. 貸倒引当金		9,680		5,070		4,610
流動資産合計		5,444,997	46.7	5,379,299	45.7	65,697
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	1	3,023,666		3,023,833		166
2. 車輛運搬具		14,023		14,023		
3. 工具・計測器		140,031		145,584		5,553
4. 備品		120,769		105,624		15,144
5. 土地	1	2,252,097		2,252,097		
減価償却累計額		1,478,174		1,579,570		101,396
有形固定資産合計		4,072,414	34.9	3,961,593	33.7	110,821
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		93,041		70,319		22,721
2. 電話加入権		19,700		19,700		
無形固定資産合計		112,742	1.0	90,020	0.8	22,721
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	1,081,857		907,631		174,225
2. 関係会社株式		40,000		723,842		683,842
3. 出資金		1,610		1,630		20
4. 関係会社出資金		31,478		31,478		
5. 関係会社長期貸付金		1,027,956		1,391,364		363,407
6. 従業員長期貸付金		27,695		27,867		172
7. 長期前払費用		3,274		3,271		2
8. 保証金		49,868		46,075		3,793
9. 保険積立金		3,396		3,396		
10. 繰延税金資産		761,864		372,181		389,683
11. その他		57,055		53,055		4,000
12. 貸倒引当金		1,046,806		1,228,842		182,035
投資その他の資産合計		2,039,250	17.4	2,332,952	19.8	293,702
固定資産合計		6,224,406	53.3	6,384,566	54.3	160,159
資産合計		11,669,403	100.0	11,763,865	100.0	94,461

(単位：千円)

科目	期別	前期		当期		増減金額
		平成 14 年 3 月 31 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在		( は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形		1,289,275		1,095,848		193,427
2. 買掛金	2	918,795		1,015,636		96,840
3. 工事未払金		398,518		376,462		22,056
4. 短期借入金	1	200,000		200,000		
5. 一年以内償還予定社債	1			186,000		186,000
6. 一年以内返済予定長期借入金	1	931,150		703,740		227,410
7. 未払金		31,377		37,439		6,062
8. 未払法人税等		18,077		17,505		571
9. 未払消費税等		96,099		103,179		7,079
10. 未払費用		456,012		507,480		51,468
11. 前受金		22,644		15,795		6,849
12. 未成工事受入金		68,959				68,959
13. 預り金		20,670		22,841		2,170
14. 債務保証損失引当金		105,000				105,000
流動負債合計		4,556,580	39.0	4,281,928	36.4	274,651
<b>固定負債</b>						
1. 社債	1	350,000		296,000		54,000
2. 長期借入金	1	1,006,490		1,260,500		254,010
3. 退職給付引当金		195,417		275,603		80,185
4. 役員退職慰労引当金		699,745		719,879		20,133
固定負債合計		2,251,653	19.3	2,551,983	21.7	300,329
負債合計		6,808,234	58.3	6,833,912	58.1	25,678
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>						
資本金		1,139,575	9.8			1,139,575
<b>資本準備金</b>						
資本準備金		1,062,575	9.1			1,062,575
<b>利益準備金</b>						
利益準備金		122,400	1.0			122,400
<b>その他の剰余金</b>						
1. 任意積立金		2,918,795				2,918,795
2. 当期末処分利益又は当期末処理損失 ( )		142,584				142,584
その他の剰余金合計		2,776,210	23.8			2,776,210
<b>その他有価証券評価差額金</b>						
自己株式		68,767	0.6			68,767
自己株式		308,357	2.6			308,357
資本合計		4,861,169	41.7			4,861,169

(単位：千円)

科目	期別		当期		増減金額 (は減少)
	前期		平成 15 年 3 月 31 日現在		
	平成 14 年 3 月 31 日現在		金額	構成比	金額
資本金		%	1,139,575	9.7	1,139,575
資本剰余金					
(1) 資本準備金			362,575		362,575
(2) その他資本剰余金			700,000		700,000
資本剰余金合計			1,062,575	9.0	1,062,575
利益剰余金					
(1) 利益準備金			122,400		122,400
(2) 任意積立金			2,563,711		2,563,711
(3) 当期末処分利益			495,454		495,454
利益剰余金合計			3,181,565	27.0	3,181,565
その他有価証券評価差額金 7			69,510	0.6	69,510
自己株式 4			523,272	4.4	523,272
資本合計			4,929,953	41.9	4,929,953
負債資本合計	11,669,403	100.0	11,763,865	100.0	94,461

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前期		当期		増減金額 (は減少)
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高			%		%	
1. メンテナンス等売上高	1	10,710,975		11,619,824		908,848
2. 完成工事高	1	3,095,365		2,794,475		300,890
売上高合計		13,806,340	100.0	14,414,299	100.0	607,958
売上原価						
1. メンテナンス等売上原価	1	8,235,647		8,767,748		532,101
2. 完成工事原価	1	2,627,755		2,392,704		235,050
売上原価合計		10,863,402	78.7	11,160,453	77.4	297,050
売上総利益						
1. メンテナンス等売上総利益		2,475,327		2,852,075		376,747
2. 完成工事総利益		467,609		401,770		65,839
売上総利益合計		2,942,937	21.3	3,253,845	22.6	310,908
販売費及び一般管理費	1,2					
1. 役員報酬		182,561		131,590		50,971
2. 従業員給与手当		1,157,614		1,397,832		240,217
3. 退職給付費用		58,893		64,833		5,939
4. 役員退職慰労引当金繰入額		64,814		49,248		15,565
5. 減価償却費		100,147		94,362		5,785
6. その他		592,794		586,875		5,919
販売費及び一般管理費合計		2,156,826	15.6	2,324,741	16.2	167,914
営業利益		786,111	5.7	929,104	6.4	142,993
営業外収益						
1. 受取利息	1	7,588		22,854		15,265
2. 受取配当金		28,568		28,683		115
3. 技術援助収益	1	36,279		35,715		563
4. 保険収益		11,526		16,527		5,000
5. 仕入割引		2,616		1,295		1,320
6. その他	1	22,706		33,693		10,987
営業外収益合計		109,285	0.8	138,770	1.0	29,484
営業外費用						
1. 支払利息		32,965		31,203		1,762
2. 社債利息		6,370		6,776		406
3. その他		6,105		5,744		360
営業外費用合計		45,440	0.3	43,724	0.3	1,715
経常利益		849,956	6.2	1,024,149	7.1	174,193

(単位：千円)

科目	期別	前期		当期		増減金額 (は減少)
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	金額
特別利益			%		%	
1. 債務保証損失引当金戻入益				105,000		105,000
2. 貸倒引当金戻入益		11,120		4,630		6,490
3. 投資有価証券売却益		9,383		590		8,793
4. 固定資産売却益	3	10,543				10,543
特別利益合計		31,047	0.2	110,220	0.8	79,173
特別損失						
1. 退職給付変更時差異		60,381		60,381		
2. 固定資産除却損	4	13,229		766		12,462
3. 固定資産売却損	5			475		475
4. 貸倒引当金繰入額				182,055		182,055
5. 投資有価証券評価損		67,348		140,226		72,877
6. 会員権評価損				4,000		4,000
7. 投資有価証券売却損				3,449		3,449
8. 子会社事業整理損	6	1,182,956				1,182,956
特別損失合計		1,323,916	9.6	391,354	2.7	932,561
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		442,912	3.2	743,015	5.2	1,185,928
法人税、住民税及び事業税		192,000	1.4	36,912	0.3	155,088
法人税等調整額		342,092	2.5	328,722	2.3	670,814
当期純利益又は当期純損失( )		292,820	2.1	377,381	2.6	670,202
前期繰越利益		150,235		118,072		32,163
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		142,584		495,454		638,039

## 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科目	期別	前期	当期	増減金額 (は減少)
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		142,584	495,454	638,039
配当平均積立金取崩額		60,000		60,000
別途積立金取崩額		300,000		300,000
合計		217,415	495,454	278,039
株主配当金		94,426 (普通配当1株につき10円)	107,176 (普通配当1株につき12円)	12,749
役員賞与金 (うち監査役分)		( )	13,000 (1,500)	13,000 (1,500)
固定資産圧縮積立金		4,916	112	4,803
別途積立金			200,000	200,000
利益処分類		99,342	320,288	220,946
次期繰越利益		118,072	175,165	57,092

## 注記事項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式  
移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 未成工事支出金  
個別法による原価法
- ・ 材料貯蔵品  
最終仕入原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物3～50年、工具・計測器2～15年、備品3～20年であります。

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### （3）長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に金額費用処理しております。

#### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### （1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### （2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。



(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

7. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。

- 1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。
- 2 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
- 3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
- 4 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前期 平成 14 年 3 月 31 日現在	当期 平成 15 年 3 月 31 日現在																																																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">129,613 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161,990 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,328,710 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,806,373 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">910,220 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">763,720 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,223,940 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">567 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,373 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,130 千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">18,000 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,946 千株</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>5. 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)ホーテシステムジャパン</td> <td style="text-align: right;">74,000 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本空調東北</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,365 千円</td> </tr> </table>	受取手形	129,613 千円	投資有価証券	161,990 千円	建物	1,328,710 千円	土地	1,186,058 千円	計	<u>2,806,373 千円</u>	短期借入金	200,000 千円	一年以内返済 予定長期借入金	910,220 千円	社債	350,000 千円	長期借入金	763,720 千円	計	<u>2,223,940 千円</u>	受取手形	567 千円	未収入金	34,373 千円	買掛金	21,130 千円	(株)ホーテシステムジャパン	74,000 千円	(株)日本空調東北	350,000 千円	受取手形	31,365 千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">139,702 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,252,101 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,186,058 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,577,861 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">483,940 千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,236,400 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,270,340 千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,154 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,258 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,217 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">81,080 千円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 36,000 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 9,946 千株</p> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,014 千株であります。</p> <p>5. 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)日本空調東北</td> <td style="text-align: right;">350,000 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	139,702 千円	建物	1,252,101 千円	土地	1,186,058 千円	計	<u>2,577,861 千円</u>	短期借入金	200,000 千円	一年以内償還予定社債	150,000 千円	一年以内返済 予定長期借入金	483,940 千円	社債	200,000 千円	長期借入金	1,236,400 千円	計	<u>2,270,340 千円</u>	受取手形	12,154 千円	売掛金	10,258 千円	未収入金	69,217 千円	買掛金	81,080 千円	(株)日本空調東北	350,000 千円
受取手形	129,613 千円																																																														
投資有価証券	161,990 千円																																																														
建物	1,328,710 千円																																																														
土地	1,186,058 千円																																																														
計	<u>2,806,373 千円</u>																																																														
短期借入金	200,000 千円																																																														
一年以内返済 予定長期借入金	910,220 千円																																																														
社債	350,000 千円																																																														
長期借入金	763,720 千円																																																														
計	<u>2,223,940 千円</u>																																																														
受取手形	567 千円																																																														
未収入金	34,373 千円																																																														
買掛金	21,130 千円																																																														
(株)ホーテシステムジャパン	74,000 千円																																																														
(株)日本空調東北	350,000 千円																																																														
受取手形	31,365 千円																																																														
投資有価証券	139,702 千円																																																														
建物	1,252,101 千円																																																														
土地	1,186,058 千円																																																														
計	<u>2,577,861 千円</u>																																																														
短期借入金	200,000 千円																																																														
一年以内償還予定社債	150,000 千円																																																														
一年以内返済 予定長期借入金	483,940 千円																																																														
社債	200,000 千円																																																														
長期借入金	1,236,400 千円																																																														
計	<u>2,270,340 千円</u>																																																														
受取手形	12,154 千円																																																														
売掛金	10,258 千円																																																														
未収入金	69,217 千円																																																														
買掛金	81,080 千円																																																														
(株)日本空調東北	350,000 千円																																																														

前期 平成 14 年 3 月 31 日現在	当期 平成 15 年 3 月 31 日現在
_____	<b>7. 配当制限</b> 有価証券の時価評価により、純資産額が 69,510 千円増加しております。なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日																										
<b>1. 関係会社に関する事項</b> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等売上高</td><td style="text-align: right;">18,000 千円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">1,200 千円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等売上原価</td><td style="text-align: right;">217,687 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">6,208 千円</td></tr> <tr><td>その他（営業外収益）</td><td style="text-align: right;">1,109 千円</td></tr> </table>	メンテナンスサービス等売上高	18,000 千円	完成工事高	1,200 千円	メンテナンスサービス等売上原価	217,687 千円	受取利息	6,208 千円	その他（営業外収益）	1,109 千円	<b>1. 関係会社に関する事項</b> 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">メンテナンスサービス等売上高</td><td style="text-align: right;">32,610 千円</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td style="text-align: right;">1,620 千円</td></tr> <tr><td>メンテナンスサービス等売上原価</td><td style="text-align: right;">435,046 千円</td></tr> <tr><td>完成工事売上原価</td><td style="text-align: right;">2,731 千円</td></tr> <tr><td>その他（販売費及び一般管理費）</td><td style="text-align: right;">970 千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">22,236 千円</td></tr> <tr><td>技術援助収益</td><td style="text-align: right;">28,857 千円</td></tr> <tr><td>その他（営業外収益）</td><td style="text-align: right;">1,672 千円</td></tr> </table>	メンテナンスサービス等売上高	32,610 千円	完成工事高	1,620 千円	メンテナンスサービス等売上原価	435,046 千円	完成工事売上原価	2,731 千円	その他（販売費及び一般管理費）	970 千円	受取利息	22,236 千円	技術援助収益	28,857 千円	その他（営業外収益）	1,672 千円
メンテナンスサービス等売上高	18,000 千円																										
完成工事高	1,200 千円																										
メンテナンスサービス等売上原価	217,687 千円																										
受取利息	6,208 千円																										
その他（営業外収益）	1,109 千円																										
メンテナンスサービス等売上高	32,610 千円																										
完成工事高	1,620 千円																										
メンテナンスサービス等売上原価	435,046 千円																										
完成工事売上原価	2,731 千円																										
その他（販売費及び一般管理費）	970 千円																										
受取利息	22,236 千円																										
技術援助収益	28,857 千円																										
その他（営業外収益）	1,672 千円																										
<b>2. 研究開発費の総額</b> 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">18,513 千円</div>	<b>2. 研究開発費の総額</b> 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">13,997 千円</div>																										
<b>3. 固定資産売却益の内容</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">10,543 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,543 千円</td></tr> </table>	土地	10,543 千円	<hr/>		計	10,543 千円	_____																				
土地	10,543 千円																										
<hr/>																											
計	10,543 千円																										
<b>4. 固定資産除却損の内容</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">12,576 千円</td></tr> <tr><td>工具・計測器</td><td style="text-align: right;">38 千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">613 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,229 千円</td></tr> </table>	建物	12,576 千円	工具・計測器	38 千円	備品	613 千円	<hr/>		計	13,229 千円	<b>4. 固定資産除却損の内容</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">57 千円</td></tr> <tr><td>工具・計測器</td><td style="text-align: right;">233 千円</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">476 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">766 千円</td></tr> </table>	建物	57 千円	工具・計測器	233 千円	備品	476 千円	<hr/>		計	766 千円						
建物	12,576 千円																										
工具・計測器	38 千円																										
備品	613 千円																										
<hr/>																											
計	13,229 千円																										
建物	57 千円																										
工具・計測器	233 千円																										
備品	476 千円																										
<hr/>																											
計	766 千円																										
_____	<b>5. 固定資産売却損の内容</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">備品</td><td style="text-align: right;">475 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">475 千円</td></tr> </table>	備品	475 千円	<hr/>		計	475 千円																				
備品	475 千円																										
<hr/>																											
計	475 千円																										
<b>6. 子会社事業整理損の内容</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,027,956 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">50,000 千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,000 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,182,956 千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,027,956 千円	関係会社株式評価損	50,000 千円	債務保証損失引当金繰入額	105,000 千円	<hr/>		計	1,182,956 千円	_____																
貸倒引当金繰入額	1,027,956 千円																										
関係会社株式評価損	50,000 千円																										
債務保証損失引当金繰入額	105,000 千円																										
<hr/>																											
計	1,182,956 千円																										

## (リース取引関係)

前期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日				当期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車輦運搬具	45,750	34,953	10,796	車輦運搬具	10,320	4,828	5,491
備品	66,570	29,776	36,793	備品	92,335	46,936	45,399
合計	112,320	64,730	47,590	合計	102,655	51,764	50,890
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 18,441 千円				1 年以内 17,966 千円			
1 年超 29,148 千円				1 年超 32,924 千円			
合計 47,590 千円				合計 50,890 千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 23,140 千円				支払リース料 22,824 千円			
減価償却費相当額 23,140 千円				減価償却費相当額 22,824 千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前期(平成14年3月31日現在)及び当期(平成15年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前期 平成 14 年 3 月 31 日現在	当期 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金算入限度超過額 293,123	役員退職慰労引当金算入限度超過額 291,983
賞与引当金損金算入限度超過額 87,251	賞与引当金損金算入限度超過額 124,863
退職給付引当金超過額 75,368	退職給付引当金超過額 107,385
会員権評価損否認 11,687	会員権評価損否認 16,629
一括償却資産 3,342	一括償却資産 4,295
貸付金引当否認 430,611	繰越欠損金 69,544
債務保証引当否認 43,984	子会社株式評価損 2,028
その他 848	その他 653
繰延税金資産合計 <u>946,217</u>	繰延税金資産合計 <u>617,382</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 49,572	その他有価証券評価差額金 47,435
固定資産圧縮損容認 3,543	固定資産圧縮損容認 3,431
繰延税金負債合計 <u>53,116</u>	繰延税金負債合計 <u>50,867</u>
繰延税金資産(負債)の純額 <u>893,100</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>566,515</u>
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれており ます。	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれており ます。
流動資産 繰延税金資産 131,236	流動資産 繰延税金資産 194,334
固定資産 繰延税金資産 761,864	固定資産 繰延税金資産 372,181
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 41.89 (調整)	法定実効税率 41.89 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.91	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.53
住民税均等割等 7.03	住民税均等割等 4.23
その他 0.52	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.89</u>	その他 0.10
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.21</u>
	3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.89%から 40.56%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 12,204 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額 13,757 千円、その他有価証券評価差額金が 1,553 千円、それぞれ増加しております。

## (1株当たり情報)

前期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 514円81銭 1株当たり当期純損失 31円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載してありません。	1株当たり純資産額 550円53銭 1株当たり当期純利益 39円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載してありません。  当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 551円98銭 1株当たり当期純利益 40円43銭  1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 377,381千円 普通株式に係る当期純利益 364,381千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 13,000千円 普通株式の期中平均株式数 9,335,146株  希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要  自己株式取得方式によるストックオプション 潜在株式の数 456,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 役員の変動（平成 15 年 6 月 25 日付）

##### 1. 取締役の変動

###### (1) 新任

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 兼 執行役員筑波支店長	生 駒 讓 三	執行役員筑波支店長

###### (2) 退任

現 役 職 名	氏 名
取締役	林 弘 二

同日付で日本空調グループ最高顧問に就任。

##### 2. 監査役の変動

###### (1) 新任

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
監査役	北 原 昭 二	顧問
社外監査役	鈴 木 卓 爾	元 住商エレクトロニクス(株)常勤監査役

###### (2) 退任

現 役 職 名	氏 名
監査役	柚 原 孝 年
監査役	加 藤 勉